

令和6年度京都府周産期医療協議会 会議報告書

記

1 日時・場所

令和7年1月30日（木）10時00分～12時00分
京都ガーデンパレス「鞍馬」

2 出席者

別添出席者名簿のとおり

3 主な概要

- ・ 周産期医療ネットワークについては、現状を共有するとともに、新生児領域での活用など、今後の運用については検討の余地がある。
- ・ N C P R 講習会について情報提供がなされた。オール京都として実態を把握できる仕組み作り、講習会への支援策などについて意見交換がなされた。

4 議事の概要

<報告事項>

（1）周産期医療ネットワークの進捗状況について

（2）京都府周産期医療ネットワーク研修会の開催結果について

- 急性期の病変への対応や切迫早産についてのカンファレンス等、臨床的にも教育的にも有用なネットワークである。
- 総合周産期母子医療センター（以下、総合C）は近隣の施設から依頼があれば、365日24時間対応しているが、無償で奉仕している状況である。本ネットワークを安定的に継続していくために、京都府からの永続的なサポートをお願いしたい。
 - 本ネットワークは国庫補助金を活用しながら実施している事業である。国には本ネットワークが有益である旨、定期的に伝えており、事業が継続できるよう努めていきたい。
- 若手医師を京丹後市立弥栄病院に派遣していることもあり、臨時の際には本ネットワークを活用して月に2回ほどカンファレンスを行っている。周産期医療の安全性を高めることに加え、遠方に派遣されている若手医師の心理的サポートという部分でも有益さを実感している。
- ここ1年間で40～50症例は検討したので、5月の日本産婦人科学会学術集会にて、京

都府の全面的なサポートのもと、本ネットワークを活用して周産期医療の安全性向上及び若手医師の安心感の向上に努めている旨、発表する予定である。

- 直近の活用事例を申し上げますと、北部地域から搬送となった症例で、搬送直前のデータやモニターの映像を共有いただくことで、到着の際の状態を一定予測したうえで搬送を受け入れることができた事例がある。
- 搬送 30 分以内の近隣施設からの搬送でも搬送直前の情報を積極的に共有いただければ、その情報を踏まえて当院も適切な受入れをさせていただく。今後も積極的に本ネットワークを活用していきたい。
- 本ネットワークは新生児の状態も動画として送ることは可能なのか。
→● 可能である。
- 小児科医が常駐しないクリニック等での問題ではあるが、新生児の状態を適切に把握してどの程度のスピード感で搬送する必要があるのか、あるいはどの程度クリニックで頑張れば良くなるのか等の判断について、地域周産期母子医療センター（以下、地域C）として努力していきたいと考えているが、今後こうした運用は可能になるのか。
→● 本ネットワークの今後の運用については議論が必要であり、産婦人科のネットワークが一通り構築できた折には、次の段階として新生児分野での活用も考えていかなければならない。
→● 本ネットワークは現状、産婦人科に特化しており、胎児心拍や電子カルテの内容、妊婦のモニター等が映るシステムとなっているが、カメラだけなら新生児の方に向ければ、色合いや呼吸状態が見えると思う。ただし、モニターを新生児のモニターに切り替えること等が可能かどうかについては、今後検討が必要である。
- モニターについては、心電図モニターとサチュレーションモニターを設置するため、カメラを通して映すことはできると考える。
- どの施設に診てもらうのか依頼する際には、総合Cや地域Cで一括りにして考えて良いのか、それとも各地域Cの機能と患者の病態を照らし合わせて依頼側施設を選ぶのが良いか、ご教示いただきたい。
- 各支援側施設の負担を考慮したときに、将来的に一定のグループで輪番制のような形で運用していくことが可能なのか、現場の声をお聞かせ願いたい。
→● 総合Cの3施設であれば、基本的に全ての症例に対応することが可能であり、比較的軽度な疾患や母体側で急を要する場合は地域Cでも一定完結することができる。病態に応じた支援側施設の選定は難しい部分もあるため、依頼側施設の判断に依存しているのが現状である。
→● 現状は両大学を中心に各々の関連病院間で依頼がなされているのが現状であるが、ご指摘のとおり輪番制等を採用して支援側施設の負担を減らしていくことが今後の課題である。その際には、総合C間でどのように回していくのかについて協議は必要であると考えている。
- 今の回答を踏まえると支援側施設は総合Cの3施設に集中しているという理解でよい

か。実態はどうか。

→● 資料2 ページの活用実績の所に依頼側施設と支援側施設のクロス表があり、実績にはばらつきがある。地域C同士のケースが多く、一般診療所からの依頼についても総合Cと地域Cにそこまで差はないため、どういう使い分けがなされているかは気になるところである。

- 地域C同士の依頼、又は一般診療所から地域Cへの依頼は北部医療センターを中心に依頼があると聞いている。利便性を考慮すると近くの病院に送る方が京都市内に送るよりも時間短縮になるため、主に北部地域の中での運用がなされていると考えている。
- 顔馴染みの医師と各地域の病院とが連絡を取り合い、手に負えない場合は日赤に搬送依頼をかけるというのが過去の流れとしてあり、ネットワーク導入後も簡単な症例は普段から繋がりのある医師と電話等で連携しているのが現状である。特に地域性を考慮すれば、既存の周産期医療情報システムを活用して連絡した方が早いケースもある。
- 本ネットワークに対する理解が進み、新生児分野での活用も進んでいけば、一つの形としてまとまっていくのではないか。

<その他>

森と海の京都新生児蘇生法（NCP R）普及ネットワークについて

- 非常に素晴らしい取組であり、是非継続していただきたいが、経済的な裏打ち等はどうのようにされているのか。
 - 基本的には受講者から徴収した会費をベースにインストラクターへの報酬を支払っている。
- 事務費等は出ていないのか。
 - 事務費は今のところ発生していないという認識だが、細かい経費も含めると多少発生している可能性はある。
- 広報はどのようにされているのか。ホームページへの情報掲載、あるいは今後の学会活動等で発表する予定等はあるのか。
 - 全国規模、学会規模での広報は難しいが、当院のインスタグラムに第1回の様子を載せている。ホームページの運用については様々な障壁があり、まだ検討できていない。
- 北部の周産期医療を円滑に進めていくうえで非常に重要な取組だと思うので、是非京都府から助成等について検討していただきたい。
 - 財政的な部分もあるため、京都府としてどのような支援ができるのか不明な部分はあるが、その点も含め、色々な話をお聞かせいただいたうえで、改めてご相談させていただきたい。
- 広報については低コストで実施できる部分かと思うが、京都府のホームページ等で広報することが可能なかどうか、是非ご検討をお願いしたい。

→● そういった部分も含めて、どのような支援ができるか、改めて相談し、検討していきたい。

- N C P R講習会は分娩取扱施設全てが対象であり、特に京都市内ではN I C Uが多く、周産期医療体制が充実しているが、オール京都としてN C P R講習会はどの程度開催されているのか。

→● 正確な回数までは把握していないが、当院では年間4、5回開催している。

- 助成等について考えるのであれば、オール京都でどれくらい開催頻度があるのか、どのくらいの人数が参加しているのか等の情報を全体把握できる仕組みが必要である。まずは低コストで取組についてアナウンスする、調査することから始めてみてはどうか。是非一度ご検討いただきたい。

- 大変重要な指摘である。全体を見渡して開催していく方が良いと、今回の取組で痛感した。従来は人と人との繋がりのみを頼りに開催を知って受講するという手段しかなかったが、ネットワークを作って各所にいるメンバーから情報を流すことで個人の繋がりを超えて広く周知できるようになり、おかげで多くの施設から参加いただくことができた。

→● 安全で良質な医療を提供するためにプロフェッショナル、専門職としてまた雇用している病院としてどう取り組んでいただくか、学術団体として何を教えていくか、行政としてどのように支援できるか、それぞれの立場でできることに取り組んでいくべき話だと考えている。行政として何ができるか、引き続きご相談できればと考えている。

<終了>